

Asia Indicators

発表日: 2026年2月13日(金)

インド・1月物価は前年比+2.75%と再び目標域に(Asia Weekly(2/9~2/13))

～基準改定の影響を考慮する必要はあるが、生活必需品以外で物価上昇圧力が強まる動き～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹(Tel:050-5474-7495)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
2/9(月)	(マレーシア)12月鉱工業生産(前年比)	+4.8%	+4.8%	+4.3%
	(台湾)1月輸出(前年比)	+69.9%	+51.9%	+43.4%
	1月輸入(前年比)	+63.6%	+40.9%	+14.9%
2/10(火)	(シンガポール)10-12月実質GDP(前年比・改定値)	+6.9%	+6.5%	+5.7%*
2/11(水)	(韓国)1月失業率(季調済)	3.0%	--	3.3%
	(中国)1月消費者物価(前年比)	+0.2%	+0.4%	+0.8%
	1月生産者物価(前年比)	▲1.4%	▲1.5%	▲1.9%
2/12(木)	(インド)1月消費者物価(前年比)	+2.75%	+2.40%	+1.17%
2/13(金)	(マレーシア)10-12月実質GDP(前年比・改定値)	+6.3%	+5.7%	+5.7%*

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。※は速報値

【インド】～統計基準改定も1月インフレ率は前年比+2.75%と目標域内で推移、コアインフレ率は比較できず～

12日に発表された1月の消費者物価は前年同月比+2.75%となり、5ヶ月ぶりにRBI（インド準備銀行）が定めるインフレ目標（4±2%）の範囲内に収束している。政府（統計・計画実施省）は、当月から消費動向の変更に応じて集計方法を変更しており、新基準に基づく統計は2013年から作成されている。旧基準では、2025年12月のインフレ率は前年同月比+1.33%であったものの、新基準では同+1.17%に下方修正されており、伸びが加速した格好である。前月比も+0.35%と前月（同+0.09%）から上昇ペースが加速しているものの、生鮮品を中心とする食料品価格は下落基調が続いているほか、国際原油価格の調整を受けてエネルギー価格も安定しており、生活必需品の物価は落ち着いた動きをみせている。食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+3.37%となり、RBIが定める目標域で推移している。ただし、コアインフレ率については旧基準と新基準の間で系列が断裂しており、過去に遡って比較することはできない。旧基準では、2025年12月のコアインフレ率は前年同月比+4.63%となっており、基準改定により1pt程度下押しされた格好である。なお、前月比は+0.64%と前月（同+0.34）から上昇ペースが加速しており、エネルギー価格の安定を反映して輸送コストは落ち着いた推移が続いているものの、金融市場における通貨ルピー安に伴う輸入物価の押し上げを受けて幅広く財価格が上昇している。さらに、足元ではモディ政権が実施したGST（財・サービス税）の実質引き下げによる需要喚起の効果発現を受けて、サービス物価も上昇基調を強める動きがみられるなど、幅広くインフレ圧力が強まっている様子が見えてくる。

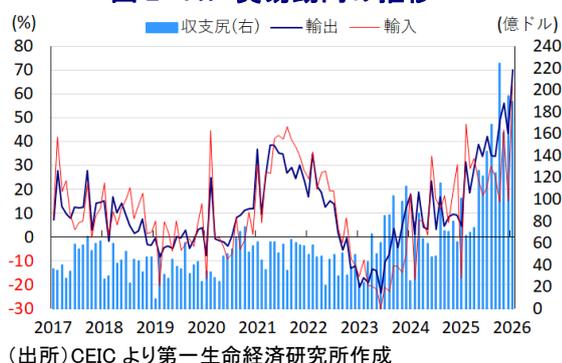
図1 IN インフレ率の推移



[台湾]～トランプ関税の本格発動も輸出入ともに堅調に推移、月次ベースの輸出入額はともに過去最高に～

9日に発表された1月の輸出額は前年同月比+69.9%となり、前月（同+43.4%）から伸びが加速している。前月比は+4.5%と前月（同▲3.2%）から2ヶ月ぶりの拡大に転じるなど一進一退の動きをみせているものの、中期的な基調は拡大傾向で推移するとともに、月次ベースの輸出額も過去最高を更新している。財別では、鉱物資源関連や化学製品関連の輸出は力強さを欠く推移をみせる一方、主力の輸出財である半導体など電子部品関連の輸出は引き続き旺盛な動きをみせるとともに、金属関連やプラスチック関連など素材・部材に関連する輸出も堅調に推移している。国・地域別では、最大の輸出相手である中国本土向けが引き続き堅調に推移しているほか、欧州向けや日本向け、ASEANなどアジア新興国向けも底堅い動きをみせているほか、トランプ関税の本格発動による悪影響が懸念された米国向けも旺盛な推移をみせている。一方の輸入額も前年同月比+63.6%となり、前月（同+14.9%）から伸びが加速している。前月比も+7.2%と前月（同▲10.8%）から2ヶ月ぶりの拡大に転じるなど一進一退の動きをみせているものの、中期的な基調は拡大傾向で推移するなど堅調さが続いており、月次ベースの輸入額も過去最高を更新している。財別では、金などの価格上昇を受けて宝飾品関連の輸入が押し上げられるとともに、輸出の旺盛な動きを反映して電子部品関連や金属関連など素材、部材関連の輸入が堅調に推移していることも、輸入全体を下支えしている。結果、貿易収支は+188.93億ドルと前月（+194.33億ドル）から黒字幅が縮小している。

図2 TW 貿易動向の推移

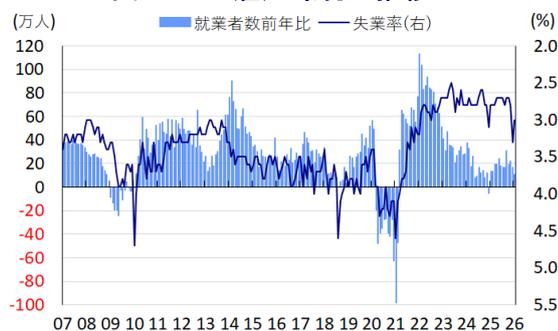


[韓国]～高齢層がけん引役となり全体としての失業率は改善も、若年層の雇用環境は急速に悪化している～

11日に発表された1月の失業率（季調済）は3.0%となり、前月（3.3%）から0.3pt改善している。

失業者数は前月比▲7.8万人と前月（同+14.9万人）から4ヶ月ぶりの減少に転じており、年代別では10代や20代など若年層は緩やかな拡大が続く一方、30代や40代のみならず、50代や60代以上の高齢層を中心に減少する動きが確認されている。一方の雇用者数は前月比+6.9万人と前月（同▲8.4万人）から2ヶ月ぶりの拡大に転じており、年代別では10代や20代など若年層で雇用が減少する一方、30代や40代は拡大しているほか、50代や60代以上の高齢層を中心に雇用拡大の動きを強めており、年代ごとの違いがこれまで以上に鮮明になっている。労働力人口も前月比▲0.1万人と前月（同+0.7万人）から3ヶ月ぶりの減少に転じており、10代や20代など若年層で減少する一方、50代や60代以上など高齢層で拡大する対照的な動きをみせるなど、若年層を中心に労働市場から退出している可能性がある。こうした状況を反映して、10代や20代など若年層に限れば、1月の失業率は6.8%と前月（6.6%）から0.2pt悪化しており、労働参加率も大幅に低下するなど雇用環境が悪化している様子がうかがえる。

図3 KR 雇用環境の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

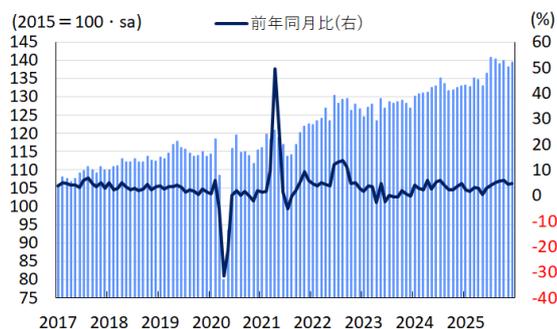
[マレーシア]~25年4Qの上方修正で通年の成長率は+5.2%に加速も、実態は数字と乖離している模様~

9日に発表された2025年12月の鉱工業生産は前年同月比+4.8%となり、前月（同+4.3%）から伸びが加速している。前月比も+0.97%と前月（同▲1.32%）から2ヶ月ぶりの拡大に転じるなど一進一退の動きをみせているほか、中期的な基調も拡大傾向に転じるなど底入れの動きを強めている。国際商品市況の低迷が重しとなる形で鉱業部門の生産は減少傾向が続いているものの、製造業は生産拡大に転じるとともに、幅広い経済活動に連動する発電量も緩やかな拡大が続いており、全般的に堅調さがうかがえる。製造業のなかでは、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連のほか、電気機械関連で堅調な動きが続いているうえ、金属関連の生産も底堅い動きをみせるとともに、低迷してきた化学工業関連の生産も底打ちするなど、幅広い分野で改善する動きがみられる。

13日に発表された2025年10-12月の実質GDP成長率（改定値）は前年同期比+6.3%となり、先月公表された速報値（同+5.7%）から上方修正されるとともに、前期比年率ベースの成長率も+3.06%と速報値（同+1.46%）から上方修正されている。統計は過去に遡って改訂されており、2025年通年の経済成長率は+5.2%と速報値段階（+4.9%）から上方修正されるとともに、前年（+5.1%）から加速して3年ぶりの高い伸びとなっている。当期は、トランプ関税の本格発動を前にした駆け込みの反動で輸出の拡大ペースは鈍化したものの、インフレ鈍化や中銀による利下げ実施も追い風に、個人消費は堅調な推移をみせるとともに、企業部門の設備投資の底堅さもうかがえるなど、内需拡大の動きが景気を下支えしている。ただし、在庫投資による成長率寄与度が前期比年率ベースで大幅プラスになったと試算

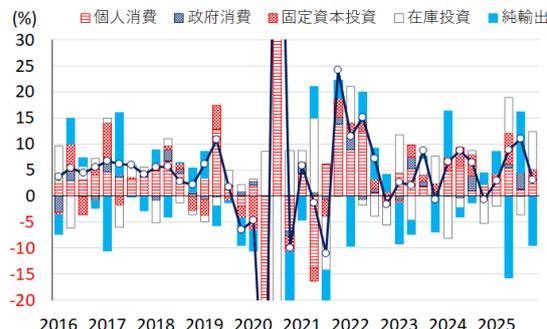
されるなど、在庫が積み上がっている様子がうかがえる。したがって、足元の景気の実態は数字が示すほどの力強さはないと判断できる。

図4 MY 鉱工業生産の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図5 MY 実質 GDP 成長率(前期比年率)の推移

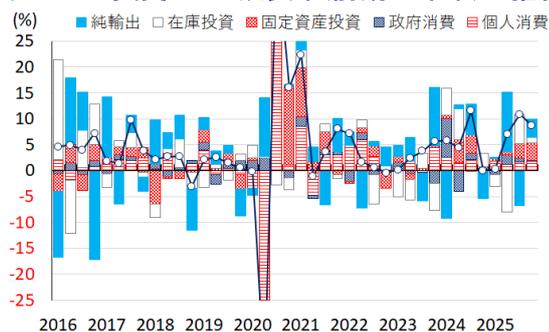


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[シンガポール]~2025年の成長率は+5.0%に上方修正、政府は2026年見通しも+2~4%に上方修正~

10日に発表された2025年10-12月の実質GDP成長率(改定値)は前年同期比+6.9%となり、先月に発表された速報値(同+5.7%)から上方修正された。季節調整値に基づく前期比年率ベースの成長率も+8.67%と速報値(同+7.79%)から上方修正されている。トランプ関税の本格発動による悪影響が懸念されたものの、輸出は堅調な推移をみせるなど景気をけん引している。さらに、インフレ鈍化による実質購買力の押し上げ追い風に個人消費も堅調な動きが続くとともに、企業部門による設備投資の旺盛に推移するなど、幅ひろく内需も拡大する展開が続いている。2025年通年の経済成長率は+5.0%と速報値段階(+4.8%)から上方修正されたものの、過去に遡って改訂されていることを受けて、前年も+5.3%に上方修正されたため、成長率は鈍化した格好である。とはいえ、足元の景気の堅調さが確認されたことを受けて、政府(貿易産業省)は2026年の経済成長率見通しを+2.0~4.0%と従来見通し(+1.0~3.0%)から上方修正しており、引き続き堅調な動きが続くとみている。

図6 SG 実質 GDP 成長率(前期比年率)の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。